

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	17,052,084	16,252,827	22,562,464
経常利益 (千円)	1,021,526	760,407	1,470,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	629,691	814,458	962,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,329	832,011	791,726
純資産額 (千円)	15,524,489	16,173,807	15,669,781
総資産額 (千円)	21,927,844	26,132,556	21,670,793
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	164.18	212.36	250.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.80	61.89	72.31

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.77	11.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社コーテックスの株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めている。また、同社の完全子会社である株式会社コーテックス工業も連結の範囲に含めている。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞局面からの改善が見受けられたものの、足元では再び感染症が拡大する中、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による鋼材需要減少からの回復がみられるものの、主原料である鉄スクラップ価格の高騰により、厳しい状況となった。

このような環境下、当社グループにおいては、製品販売数量の確保やコスト低減に努めた。前年同四半期と比較すると、主原料である鉄スクラップ価格の高騰や製品販売単価下落の影響を受けたものの、諸資材・エネルギー価格の下落もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,252百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は760百万円（前年同四半期比25.6%減）となった。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年4月1日付で株式会社コーテックスの株式を取得し、同社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、814百万円（前年同四半期比29.3%増）となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,461百万円増加して、26,132百万円となった。

これは主に、借入による設備資金の調達や、株式会社コーテックスの連結子会社化に伴う資産の受け入れによる現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,478百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ3,155百万円増加して、15,597百万円になったことによるものである。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,957百万円増加して、9,958百万円となった。

これは主に、設備資金の調達による長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,274百万円の増加）などにより固定負債が前連結会計年度末に比べ2,479百万円増加して、3,429百万円になったことによるものである。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加して、16,173百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益814百万円の計上などにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ485百万円増加して、12,835百万円になったことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の72.3%から10.4ポイント減少して、当第3四半期連結会計期間末には61.9%となった。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、5百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,858,000	38,580	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,580	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式32,700株(議決権の数327個)が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	125,200	-	125,200	3.1
(相互保有株式) 株式会社コーテックス	東京都新宿区神楽坂 一丁目1番地	600	-	600	0.0
計	-	125,800	-	125,800	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式32,700株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,667,662	6,146,409
受取手形及び売掛金	2,430,914	1,213,989
電子記録債権	3,348,244	1,356,593
商品及び製品	1,764,059	2,117,557
仕掛品	68,653	289,075
原材料及び貯蔵品	1,149,436	1,297,539
その他	21,264	51,396
貸倒引当金	8,074	7,728
流動資産合計	12,442,161	15,597,833
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,070,260	9,634,950
減価償却累計額	6,518,397	6,967,805
建物及び構築物(純額)	2,551,862	2,667,144
機械装置及び運搬具	21,169,735	22,076,318
減価償却累計額	18,067,645	18,833,863
機械装置及び運搬具(純額)	3,102,089	3,242,454
工具、器具及び備品	2,222,713	2,372,648
減価償却累計額	1,860,075	1,913,269
工具、器具及び備品(純額)	362,638	459,378
土地	1,748,554	1,824,759
リース資産	8,190	11,370
減価償却累計額	6,435	7,524
リース資産(純額)	1,755	3,845
建設仮勘定	199,138	1,020,239
有形固定資産合計	7,966,038	9,217,822
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,470	12,138
その他	4,205	4,094
無形固定資産合計	19,676	16,233
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	927,591	982,051
繰延税金資産	268,156	254,360
その他	48,700	68,018
貸倒引当金	1,530	3,762
投資その他の資産合計	1,242,917	1,300,667
固定資産合計	9,228,632	10,534,722
資産合計	21,670,793	26,132,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,890,393	1,338,803
電子記録債務	488,510	1,556,221
短期借入金	-	450,084
未払法人税等	454,622	75,874
賞与引当金	-	115,844
その他	1,217,919	1,195,871
流動負債合計	5,051,446	6,529,699
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	-	2,274,860
執行役員退職慰労引当金	31,806	39,134
役員株式給付引当金	12,640	16,434
環境対策引当金	1,872	1,872
退職給付に係る負債	796,725	898,181
資産除去債務	5,889	21,236
その他	631	77,330
固定負債合計	949,565	3,429,048
負債合計	6,001,011	9,958,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	12,350,025	12,835,687
自己株式	156,498	155,688
株主資本合計	15,581,371	16,067,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,410	105,963
その他の包括利益累計額合計	88,410	105,963
純資産合計	15,669,781	16,173,807
負債純資産合計	21,670,793	26,132,556



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	17,052,084	16,252,827
売上原価	14,021,710	13,349,038
売上総利益	3,030,374	2,903,788
販売費及び一般管理費	2,051,096	2,185,907
営業利益	979,277	717,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,789	43,863
その他	14,146	14,726
営業外収益合計	51,935	58,589
営業外費用		
支払利息	181	8,808
社債発行費	1,409	-
設備賃貸費用	3,309	3,193
支払補償費	344	503
貸倒引当金繰入額	-	2,232
その他	4,441	1,324
営業外費用合計	9,686	16,062
経常利益	1,021,526	760,407
特別利益		
固定資産売却益	2,531	2,237
受取保険金	25,766	-
投資有価証券売却益	184	3,362
負ののれん発生益	-	1,344,312
特別利益合計	28,483	349,911
特別損失		
固定資産売却損	1,173	-
減損損失	2,802	2,794
固定資産除却損	1,747	18,260
投資有価証券償還損	680	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
事業構造改革費用	2,104,951	2,246,5
特別損失合計	111,355	25,021
税金等調整前四半期純利益	938,653	1,085,298
法人税等	308,961	270,840
四半期純利益	629,691	814,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,691	814,458

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	629,691	814,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,638	17,553
その他の包括利益合計	16,638	17,553
四半期包括利益	646,329	832,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,329	832,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

第1四半期連結会計期間において、株式会社コーテックスの株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めている。また、同社の完全子会社である株式会社コーテックス工業も連結の範囲に含めている。

( 会計方針の変更等 )

該当事項なし。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り )

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、当社グループが現時点で入手している情報等を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はない。

( 賞与引当金 )

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額169,352千円を未払費用（流動負債「その他」）に計上していたが、当第3四半期連結会計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上している。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項なし。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 ( 2020年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2020年12月31日 )
受取手形	-	22,935千円
電子記録債権	-	471,362 "
支払手形	-	136,207 "
電子記録債務	-	113,056 "
設備購入支払手形（流動負債「その他」）	-	53,285 "

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 負ののれん発生益

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

株式会社コーテックスの株式を取得したことによる企業結合時の同社時価純資産額と、同社株式の取得原価との差額344,312千円を「負ののれん発生益」として特別利益に計上している。

## 2 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、グループ全体のコスト最適化を図るべく、2019年10月1日付で当社の100%連結子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルを吸収合併し、事業構造改革を実行したが、これにより当社の退職給付債務の算定方法が簡便法から原則法に移行するため、移行時に発生する過年度退職給付債務の積立不足額や各種コンサルティング費用など、当連結会計年度中に発生すると見込まれる事業構造改革に伴う諸費用104,951千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上している。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社は、長期ビジョン「Metal Vision 2030<絆>」に基づき、完全子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルの吸収合併や、株式取得による株式会社コーテックスの完全子会社化など、事業構造改革を実行してきたが、これらにより各種技術に係る性能認証の再取得費用など、当第3四半期連結累計期間に発生した事業構造改革に伴う諸費用2,465千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上している。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
減価償却費	582,344千円	688,178千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	27,082	7.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	77,379	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金234千円を含んでいる。

2. 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金670千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	232,127	60.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	96,719	25.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2020年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2,010千円を含んでいる。

2. 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金817千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	164円18銭	212円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	629,691	814,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	629,691	814,458
普通株式の期中平均株式数(株)	3,835,469	3,835,218

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、1株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第3四半期連結累計期間においては33,500株、当第3四半期連結累計期間においては33,020株である。

(重要な後発事象)

(株式給付信託の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年2月2日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議した。

本自己株式処分の概要

処分期日 : 2021年2月17日  
 処分する株式の種類および数 : 普通株式56,000株  
 処分価額 : 1株につき金1,274円  
 処分総額 : 71,344,000円  
 処分予定先 : 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)  
 その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出している

処分の目的及び理由

当社は、2021年2月2日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社従業員ならびに当社子会社役員および従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議した。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものである。

2【その他】

第105期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 96,719千円  
 1株当たりの金額 25円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人  
新潟県新潟市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田信一印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。